（記入例：勤続年数が5年以下の場合）

提出年月日は、退職日以降とすること
（年度末退職者は退職日を記入すること）

退職日の属する年を
記入（年度ではない）

左上に記入した提出年月日
（年度末退職者は退職日）
時点の住所を記入

「退職手当の受給申出書」の4（退職する年の
1月1日現在の住所）に記載した住所を記入
なお、上記の現住所と同じ場合は「同上」と記入

令和○ 年 ○ 月 ○ 日
福島 税務署長 殿 ／ 市町村長 殿

令和○ 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

退職手当の支払者の			あなたの		
所在地（住所）	〒960-8688 福島市杉妻町2番16号		現住所	〒960-1111 福島市杉妻町1－1 福島ハイツ101号	
名称（氏名）	福島県教育委員会		氏名	福島 一郎	
法人番号（個人番号）	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 7 0 0 0 0 2 0 0 0 7 0 0 0 9		個人番号	記入不要	
			その年1月1日現在の住所	同上	

A

このA欄には、全ての人が、記載してください。（あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。）

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日：R○ 年 3 月 31 日

退職日を記入

② 退職の区分等：＜一般・障害の区分＞ ☑一般 ・□障害

＜生活扶助の有無＞ □有 ・☑無

該当する方に☑ をする（様式の裏面2を参照して記入）

③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間

		自	R○ 年 4 月 1 日	年	
		至	R○ 年 3 月 31 日	2	
うち 特定役員等勤続期間	□有 ☑無	自	R○ 年 4 月 1 日	年	
		至	R○ 年 3 月 31 日	2	
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	□有 ☑無	自	年 月 日	年	
		至	年 月 日		
うち 短期勤続期間との重複勤続期間	□有 ☑無	自	年 月 日	年	
		至	年 月 日		
うち 短期勤続期間	□有 ☑無	自	年 月 日	年	
		至	年 月 日		

「短期勤続期間」に、地方公務員は該当しないため、「無」に☑ をする

B

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

「特定役員等勤続期間」は、
勤続年数が5年以下の場合
特定役員等に該当するため、「有」に☑ をし、上記と同じ期間を記入
勤続年数が6年以上の場合
「無」に☑ をし、期間は記入しない

税法上の勤続年数は、
・1年未満の端数切り上げ
・休職期間等は除算しない
（職員団体専従期間は除算する）

④ 本年中に支払を受ける他の退職手当等について勤続期間

うち 特定役員等勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
うち 短期勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
うち 短期勤続期間との重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
うち 全重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
うち 短期勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年

C

あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。

(1) 前年以前4年内に退職手当等の支払を受けた場合（(2)及び(3)の場合を除きます。） 前年以前4年内に支払を受けた退職手当等
(2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合（(3)の場合を除きます。） 次の退職手当等
・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に支払を受けた退職手当等
・令和8年1月1日前、かつ、前年以前4年内に支払を受けた退職手当等
(3) 本年中に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受ける場合 前年以前19年内に支払を受けた退職手当等

⑥ 左記の前年以前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間		自 至	年 月 日	年
⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間		自 至	年 月 日	年
㋑ うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
㋺ うち 短期勤続期間との重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年

D

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間		自 至	年 月 日	年
うち 特定役員等勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
うち 短期勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間		自 至	年 月 日	年
うち 特定役員等勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
うち 短期勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間		自 至	年 月 日	年
㋩ うち 特定役員等勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
㋥ うち 短期勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日	年
⑪ ⑦と⑩の通算期間		自 至	年 月 日	年
㋭ うち ㋑と㋩の通算期間		自 至	年 月 日	年
㋬ うち ㋺と㋥の通算期間		自 至	年 月 日	年

E

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分		退職手当等を受けた年月日	収入金額（円）	源泉徴収税額（円）	特別徴収税額 市町村民税（円）	特別徴収税額 道府県民税（円）	支払を受けた年月日	退職の区分	老齢給付金	支払者の所在地（住所）・名称（氏名）
B	一般	・ ・					・ ・	□一般 □障害		
B	特定役員	・ ・					・ ・	□一般 □障害		
B	短期	・ ・					・ ・	□一般 □障害		
C		・ ・					・ ・	□一般 □障害		

07.06 改正　　（規格Ａ４）

（記入例：勤続年数が6年以上の場合）

提出年月日は、退職日以降とすること
（年度末退職者は退職日を記入すること）

退職日の属する年を
記入（年度ではない）

左上に記入した提出年月日
（年度末退職者は退職日）
時点の住所を記入

「退職手当の受給申出書」の4（退職する年の
1月1日現在の住所）に記載した住所を記入
なお、上記の現住所と同じ場合は「同上」と記

令和○ 年 ○ 月 ○ 日
福島 税務署長 殿 ／ 市町村長 殿

令和○ 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

退職手当の支払者の

所在地（住所）	〒960-8688 福島市杉妻町2番16号
名称（氏名）	福島県教育委員会
法人番号（個人番号）	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 7 0 0 0 0 2 0 0 7 0 0 0 9

あなたの

現住所	〒960-1111 福島市杉妻町1－1 福島ハイツ101号
氏名	福島 一郎
個人番号	記入不要
その年1月1日現在の住所	同上

A

このA欄には、全ての人が、記載してください。（あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。）

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日：R○ 年 3 月 31 日

退職日を記入

② 退職の区分等

＜一般・障害の区分＞
☑一般 ・□障害

＜生活扶助の有無＞
□有 ・☑無

該当する方に☑ をする（様式の裏面2を参照して記入）

③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間

		自	H○ 年 4 月 1 日	年
		至	R○ 年 3 月 31 日	33
うち 特定役員等勤続期間	□有 ☑無	自 至	年 月 日	年
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	□有 ☑無	自 至	年 月 日	年
うち 短期勤続期間との重複勤続期間	□有 ☑無	自 至	年 月 日	年
うち 短期勤続期間	□有 ☑無	自 至	年 月 日	年

B

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた退職手当等について勤続期間

うち 特定役員等勤続期間			年
うち 短期勤続期間	□有 □無	自 年 月 日 至 年 月 日	年

「特定役員等勤続期間」は、
勤続年数が5年以下の場合
特定役員等に該当するため、「有」に☑ をし、上記と同じ期間を記入
勤続年数が6年以上の場合
「無」に☑ をし、期間は記入しない

「短期勤続期間」に、地方公務員は該当しないため、「無」に☑ をする

税法上の勤続年数は、
・1年未満の端数切り上げ
・休職期間等は除算しない
（職員団体専従期間は除算する）

うち 一般勤続期間との重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
うち 短期勤続期間との重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
うち 全重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
うち 短期勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年

C

あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。

(1) 前年以前4年内に退職手当等の支払を受けた場合（(2)及び(3)の場合を除きます。） 前年以前4年内に支払を受けた退職手当等
(2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合（(3)の場合を除きます。） 次の退職手当等
・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に支払を受けた退職手当等
・令和8年1月1日前、かつ、前年以前4年内に支払を受けた退職手当等
(3) 本年中に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受ける場合 前年以前19年内に支払を受けた退職手当等

⑥ 左記の前年以前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間		自 至	年 月 日 年
⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間		自 至	年 月 日 年
㋑ うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
㋺ うち 短期勤続期間との重複勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年

D

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間		自 至	年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
うち 短期勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間		自 至	年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
うち 短期勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間		自 至	年 月 日 年
㋩ うち 特定役員等勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
㋥ うち 短期勤続期間	□有 □無	自 至	年 月 日 年
⑪ ⑦と⑩の通算期間		自 至	年 月 日 年
㋭ うち ㋑と㋩の通算期間		自 至	年 月 日 年
㋬ うち ㋺と㋥の通算期間		自 至	年 月 日 年

E

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分		退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額（円）	源泉徴収税額（円）	特別徴収税額 市町村民税（円）	特別徴収税額 道府県民税（円）	支払を受けた年月日	退職の区分	老齢給付金	支払者の所在地（住所）・名称（氏名）
B	一般	・ ・					・ ・	□一般 □障害		
B	特定役員	・ ・					・ ・	□一般 □障害		
B	短期	・ ・					・ ・	□一般 □障害		
C		・ ・					・ ・	□一般 □障害		

07.06 改正　　（規格A４）